

## ○建築・電力事業

「ICT・エネルギー・建築」の技術を最大限に融合・活用し、大規模な太陽光発電システムやデータセンターの設計および構築などを行いました。

## ○システム開発事業

最適で高品質なICTサービスを提供するため、ネットワークのオペレーションシステムやアプリケーションサービスの開発などに取り組みました。

以上の取り組みの結果、その他の事業セグメントにおける当連結会計年度の営業収益は、1兆2,945億円(前期比1.7%増)となりました。一方、当連結会計年度の営業費用は、1兆2,204億円(前期比1.3%増)となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、740億円(前期比9.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2兆7,118億円の収入となりました。前期比では、3,200億円(13.4%)増加しておりますが、これは、営業利益が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆7,598億円の支出となりました。前期比では、1,088億円(5.8%)支出が減少しておりますが、これは、出資による支出が増加した一方で、設備投資等が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、7,076億円の支出となりました。前期比では、296億円(4.4%)支出が増加しておりますが、これは、自己株式の取得が減少した一方で、借入債務による収入が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2,391億円(28.2%)増加し、1兆883億となりました。

(単位：億円)

	平成27年3月期 連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	23,918	27,118	3,200	13.4%
投資活動による キャッシュ・フロー	△18,686	△17,598	1,088	5.8%
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,780	△7,076	△296	△4.4%
現預金及び現金同等物 の期末残高	8,492	10,883	2,391	28.2%

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況および配当性向等を総合的に勘案して行なってまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり60円とし、中間配当50円と合わせ年間配当を110円とする予定です。次期の配当につきましては、通期では普通配当120円とする予定です。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。